

病棟看護師の退院支援スキル向上を目指す教育に関する文献検討 —5年間（2015～2020年）の文献を分析して—

岩脇陽子¹⁾、室田昌子¹⁾、井林寿恵²⁾、滝下幸栄¹⁾、山本容子¹⁾、松岡知子¹⁾

1) 京都府立医科大学医学部看護学科

2) 京都府立医科大学附属病院看護部

Literature review on education aimed at improving discharge support skills for ward nurses—A 5-year analysis of the literature (2015-2020)

Yoko Iwawaki¹⁾, Masako Murota¹⁾, Toshie Ibayashi²⁾, Yukie Takishita¹⁾,
Yoko Yamamoto¹⁾, Tomoko Matsuoka¹⁾

1) School of Nursing, Kyoto Prefectural University of Medicine

2) Department of Nursing, Kyoto Prefectural University of Medicine Hospital

要約

病棟看護師の退院支援スキル向上を目指す教育に関する研究の動向を明らかにし、病棟看護師の退院支援の教育の課題を検討する目的で文献検討を行った。医学中央雑誌 Web 版 (ver.5) を用いて、2015 年から 2020 年の文献を「退院支援」「退院調整」「病棟看護師」「教育」をキーワードに検索した 105 件から、病棟看護師の退院支援の教育に関して記述されている 25 件を分析対象とした。病棟看護師の退院支援に関するテーマと内容を比較した結果、「病棟看護師の退院支援に関する研修の評価」「退院支援の研修による病棟看護師の認識や実践の変化」「病棟看護師の退院支援とその関連要因」に分類できた。以上から、退院支援に関する研修は病棟看護師の退院支援の実践力を促進しており、退院支援の知識面だけでなく、訪問看護を事例検討で振り返る機会を持ち、より効果的な教育を検討する必要性が示唆された。

キーワード：病棟看護師、退院支援、退院調整、退院支援スキル、看護教育

ward nurses, discharge support, discharge support skills, nursing education

I. はじめに

厚生労働省は、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現を目指している¹⁾。少子高齢化が進展するわが国にとって、高齢になっても住み慣れた在宅で生活できるように、また高齢者だけでなく、全ての年代の人々を地域で支える地域包括ケアシステムの構築が求められている。疾病による手術などにより入院しても早期に急性期病院から回復期病院や住み慣れた地域に戻り、入院前の日常生活を可能な限り継続できるように支援することが必要である。

病院の退院調整における診療報酬は、2006 年中央社会保険医療協議会において、地域連携診療計画管理料が創設された²⁾。2008 年からは後期高齢者の退院調

整加算が始まり³⁾、2016 年退院支援加算が認められ⁴⁾、2018 年からは入退院支援加算に変更されている⁵⁾。このようにできるだけ入院生活を短縮し、早期に在宅生活に戻るための戦略が進められている。これらの背景から、入院時から退院支援を視野に入れた看護が必要であり、地域連携部門などの退院調整看護師だけでなく、患者の最前線にいる病棟看護師が患者の望む退院支援スキルを修得する必要がある。退院支援に関わる看護職を対象にした研究の動向では、退院支援が困難となりやすい事例への退院支援や、介入研究では退院調整看護師を対象とする研究が多いことが指摘されている⁶⁾。退院支援を担う病棟看護師の役割に関しては、患者・家族の意思や希望を尊重し、その実現に向けた支援が必要であり、退院支援の実践能力を向上させるための教育支援が重要であるとされている⁷⁾。

そこで、本研究は病棟看護師の退院支援スキル向上

を目指す教育に関する研究の動向を明らかにし、病棟看護師の退院支援の教育における課題を検討する。

Ⅱ. 研究方法

1) 本研究における用語の定義

宇都宮⁸⁾の定義を参考にすると、退院支援とは、患者がどこで療養するか、どのような生活を送るのかを自己決定するための支援であり、退院調整とは、患者・家族の意向を踏まえた社会資源などのマネジメントの過程とされている。しかしながら、明確な定義はなく、2つの用語が明確に分けて使用されているわけではない。

本研究では、退院支援と退院調整を区別せずに、入院患者が退院し、在宅などの療養に移行できるようにする支援を退院支援と定義する。

2) 文献の収集方法

医学中央雑誌 Web 版 (ver.5) を用いて、2020 年 8 月 3 日時点で、過去 5 年間（2015～2020 年）の文献を検索した。「退院支援」「退院調整」「病棟看護師」「教育」をキーワードに、「原著論文」に絞って検索し、105 件を収集した。検索された文献は、タイトル、要旨の順で読み込んだ。本研究では、「病棟看護師の退院支援の教育の論文なのか」という視点で文献を熟読し選定を行い、病棟看護師の退院支援の教育に関して記述された 25 件を分析対象とした。

3) 分析方法

本研究の目的に関連する 25 文献について、病棟看護師の退院支援の教育に関するテーマと内容を比較した結果、①病棟看護師の退院支援に関する研修の評価②退院支援の研修による病棟看護師の認識や実践の変化、③病棟看護師の退院支援とその関連要因に大別された。そこで、本研究の結果を 3 つの構成で述べていくことにする。

Ⅲ. 結果

1. 文献の概要

対象とした 25 文献の研究方法では、量的研究 18 文献、質的研究のみが 7 件であった。量的研究のうち、質的な分析も行っている文献が 3 文献あった。25 文献の発行年次では、2015 年 5 件、2016 年 10 件、2017 年 4 件、2018 年 4 件、2019 年 1 件、2020 年 1 件であった。

2. 研究内容別の分類

25 文献を大別すると 3 点に分類できた。その分類は、「病棟看護師の退院支援に関する研修の評価」「退院支援の研修による病棟看護師の認識や実践の変化」「病棟看護師の退院支援とその関連要因」であった。

1) 病棟看護師の退院支援に関する研修の評価

病棟看護師の退院支援に関する研修の評価は、表 1 に示すように 8 文献であった。研究対象は、病棟看護師が 7 文献、訪問看護師 1 文献であった。研修後の評価として、研修後提出されたレポート 1 件、質問紙調査に記載された自由記述 2 件、面接調査 1 件が質的に分析されていた。

高村ら⁹⁾は、研修後のレポートから「退院支援の理解」の部分抽出し、【情報収集】【多職種連携】【意思決定支援】【患者・家族が安心できる生活を見据えた支援】【今まで退院支援の方法が分からず、患者・家族の思いが聞けなかった】【社会人基礎力】の 6 カテゴリーを明らかにしている。中村¹⁰⁾は、訪問看護師を対象に病棟看護師との連携に関する自由記述を KJ 法で分析し、【サマリーの内容】【在宅看護で困ったこと】【情報提供の機会の周知】【効果的な情報提供】【情報提供の多様性】の 5 カテゴリーを抽出している。岡田ら¹²⁾は、研修プログラムに参加した病棟看護師に面接調査を行い、【看護師としての自己の振り返り】を通して、【継続看護を必要とする患者/家族の増加を実感】し、自らの【継続看護を提供する実践の未熟さの認識】をするなど問題意識と課題を明確にし、【生活を基盤とするケアのあり方を学ぶ】ことや、【看護師として多職種チーム連携の取り方を学ぶ】ことを明らかにしている。茅原ら¹⁴⁾は、訪問看護体験の学びの自由記述をグラウンデッド・セオリー・アプローチで分析し、【退院支援役割としての自覚の芽生え】【退院に向けた意思決定の確認】【退院後の生活に残された課題への対処】【病棟全体で退院支援に取り組む】の 4 カテゴリーを抽出している。

河合ら¹³⁾は、院内認定制度の研修プログラムを実施し、その効果を「病棟看護師の退院支援実践に関する自己評価尺度」(DPPS-WN)を用いて質問紙で調査している。広瀬ら¹¹⁾は、終末期がん患者が入院している病棟看護師と研究者によるアクションリサーチチームを結成し、アクションリサーチチームの活動前後に退院支援に対する困難感の尺度を用いて調査している。

退院支援の研修方法は、訪問看護研修の付加⁹⁾や、

表 1 病棟看護師の退院支援に関する研修の評価

筆頭著者	発行年	研究目的	研究対象	研究方法	結果
高村千香子 ⁹⁾	2018	在宅看護の実際として訪問看護研修に加え、「退院調整看護研修」を追加した研修について明らかにする。	研修を受けた中堅看護師 18 名	研修後に提出したレポートの中から「退院支援の理解」の部分抽出し、質的に分析した。	6 カテゴリーである、1) 情報収集、2) 多職種連携、3) 意思決定支援、4) 患者・家族が安心できる生活を見据えた支援、5) 今までの部分を抽出し、退院支援の方法が分からず、患者・家族の思いが聞けなかった、6) 社会人基礎力の 6 カテゴリーが生成された。
中村 優子 ¹⁰⁾	2017	病棟看護師から訪問看護師への情報提供方法について評価し、患児と家族への退院支援のための連携の在り方を考察する。	4 施設の訪問看護ステーションの訪問看護師 37 名	属性および連携に関する自由記述 4 項目の自記式質問紙調査を行った。	KJ 法を用いた分析の結果、『サマリーの内容』、『在宅看護で困ったこと』、『情報提供の機会の周知』、『効果的な情報提供』、『情報提供の多様性』の 5 カテゴリーが抽出できた。さらに構造化により『サマリーの内容』には『在宅看護で困ったこと』が影響しており、『情報提供の機会の周知』には新たに加えた方法の目的が正しく伝わっていなかった。
広瀬 会里 ¹¹⁾	2016	終末期がん患者への早期からの退院支援における課題を明らかにして方略を探った。また、実践による波及効果で病棟看護師の困難感を軽減する。	終末期がん患者のいる 5 ケ所の病棟看護師と研究者によるアクションリサーチチーム (ART) に所属する病棟看護師	活動開始前後で ART メンバーに退院支援に対する困難感を尺度を用いて調査した。	病棟看護師に退院支援に対する困難感の得点は ART 活動開始前後 (6 ヶ月後) で有意な差はみられず、半年の活動では困難感の低下は認められなかったが、退院支援の問題や具体的な方略が示された。
岡田 麻里 ¹²⁾	2016	「退院支援・継続看護研修プログラムの評価のために、プログラム参加者の学習成果を明らかにする。	プログラムに参加した病棟看護師 10 名	参加動機、リフレクション・シート等の記録類、プログラム終了後の面接調査内容を分析した。	参加者は【看護師としての自己の振り返り】を通して、【継続看護を必要とする患者/家族の増加を実感】し、自らの【継続看護を提供する実践力の未熟さの認識】をするなど問題意識と課題を明確にしていた。また、【生活を基盤とするケアのあり方を学ぶ】などの個別支援から、【看護師として多職種チーム連携の取り方を学ぶ】などの組織的な支援のあり方を学んでいた。
河合のり子 ¹³⁾	2016	退院調整看護を担う人材の育成を目的に、院内認定制度研修プログラムを実施しており、その効果を見る。	看護師経験 5 年以上で看護師長推薦がある病棟看護師で研修を終了した 12 名	「病棟看護師の退院支援実践に関する自己評価尺度」(DPPS-WN) を用いた質問紙調査を行った。	ロールプレイ、所属看護師協会による院外 3 研修 (「在宅ターミナルケア」「家族看護」「認知症高齢者の理解と看護」、訪問看護実習を組み込んだ研修により受講者の退院調整実践力が向上し、DPPS-WN を用いた自己評価でも、全項目の平均が 3.6 点から 4.8 点へと向上し、不得意項目の平均点も大幅に向上した。
茅原 路代 ¹⁴⁾	2016	研修を受講した病棟看護師が、研修終了 6 ヶ月後にどのように「学び」を評価し、実践につなげているかを明らかにする。	研修受講を終了した病棟看護師 14 名	訪問看護体験の満足度および自由記述について調査した。自由記述はグラウンデッド・セオリー・アプローチで分析した。	研修終了後 6 ヶ月後、講義で学んだことや訪問看護体験に対する満足度は高く、退院支援の実践に役立っていた。自由記述の結果、研修における「学び」として、【退院支援役割としての自覚の芽生え】【退院に向けた意思決定の確認】【退院後の生活に残された課題への対処】【病棟全体で退院支援に取り組む】の 4 カテゴリーが抽出された。
佐竹由賀里 ¹⁵⁾	2016	介護保険制度や訪問看護・介護施設等在宅での生活を支援する制度を学び、在宅調整能力を向上させることを目的とした集合教育を実施し、その効果を見る。	受講者 28 名 (うち、23 名が看護師)	研修前および研修終了 2 ヶ月後に属性や質問紙調査を行った。	介護保険制度や介護施設について、実際の取り組みを現場の職員から具体的に聞いた。施設研修を実施することで、研修後には「介護保険等のサービス内容の説明」「療養を支援してくれる人の存在の把握」の実施が有意に向上した。
宮本由香里 ¹⁶⁾	2015	病棟看護師が在宅療養生活に即した退院支援ができることを目指しデジタルストーリーテリング (DST) を活用した介入を行い、その効果を評価した。	実験群 (病棟看護師 54 名) は映像を見て語りあい、対照群 (病棟看護師 42 名) にはパンフレットのみ介入	介入前後に在宅療養生活のイメージに関する自記式質問紙調査を行い、介入の効果を比較分析した。	介入後の在宅療養生活のイメージは、実験群も対照群も同様に有意に変化していた。介入後の感想として、対照群は在宅看護に関する知識をあげていたが、実験群は継続看護の必要性と患者家族への今後の具体的な支援方法をあげていた。

表2 退院支援の研修による病棟看護師の認識や実践の変化

筆頭著者	発行年	研究対象	研究方法	結果	
宮本由香里 ¹⁷⁾	2020	病棟看護師の退院支援能力の向上を目的とし、入院中に担当した退院患者の事例検討会を訪問看護師と共にを行いその効果を検証した。	3病院8病棟看護師74名	訪問経験の無い看護師62名の事例検討会前後の退院支援能力の変化を退院前訪問の経験の有無別に比較した。	退院前訪問の経験の有る看護師は無い者に比べ退院支援能力が有意に高かった。事例検討会後、訪問経験の無い看護師は在宅生活に対するイメージの「貧困・裕福」、「汚い・きれいな」、「窮屈・自由」、退院支援の実践の「患者家族に教育すべきことの明確化」、「ヘルスケアニーズ等を考慮に入れたプランの策定」、在宅の視点のある病棟看護の実践の「なるべく早くケアマネジャーに相談」が有意に変化した。
宮下 真子 ¹⁸⁾	2018	在宅療養の状況を訪問看護師から病棟看護師にフィードバックの効果を検討した。	病棟看護師47名および訪問看護師50名	病棟看護師の退院支援や連携に対する認識の変化および訪問看護師との認識を調査した。	訪問看護師から病棟看護師にフィードバック後に変化が生じたと回答した病棟看護師は34.5%で、変化があったと感じた看護師は、病棟看護師が在宅を意識した関わりを考えるようになったと回答した。
齊田菜穂子 ¹⁹⁾	2017	大学病院の看護師における退院支援・退院調整の現状を明らかにする。	大学病院の病棟看護師423名、診療連携室看護師6名	退院支援・退院調整に関する情報収集の内容、開始時期、連携について自記式質問紙調査を行った。	退院支援・退院調整を行うために看護師が患者情報を収集している項目の割合は6.1%～100%で、病棟看護師で最も高い割合だった項目は「患者の病状」97.9%であった。診療連携室看護師での情報収集率が100%の項目は63項目中44項目であった。病棟看護師より診療連携室看護師の方が高かった項目は患者のADLに関する項目であった。
辻村真由子 ²⁰⁾	2017	訪問看護師との退院後同行訪問による病棟看護師の気づきと同行訪問後の看護活動の変化を明らかにし、地域における連携の変化を探索する。	受け持ち患者の退院後に訪問看護師との同行訪問を行った病棟看護師7名	半構成的面接調査および在宅医療介護従事者における顔の見える関係評価尺度の質問紙調査を前と3ヵ月後に実施した。	同行訪問による気づきは、【自分が行った看護を評価する】【今後の退院支援の方向性が明確になる】など8カテゴリー、看護活動の変化は、【患者のアセスメントと支援の幅が広がった】【患者の退院後の生活を見据えた支援を行うようになった】など10カテゴリーにまとめられた。関係評価尺度の得点には有意差はなかった。
山本 詩帆 ²¹⁾	2016	退院調整看護師による病棟看護師の実践能力向上へのかかわりの内容を明らかにする。	退院調整看護師9名	半構成的面接法を用いてデータ収集を行い、質的帰納的に分析した。	退院調整看護師のかかわりには「状況の認識」と「働きかけ」があり、「働きかけ」の内容は、【病棟看護師の退院支援を展開する力を高める】【病棟看護師が退院支援の中心の役割を担う意識を高める】【病棟看護師を後方から支援する】【病棟チームとして退院支援に取り組む意識を高める】【院内外のスタッフ間で必要不可欠な情報を確実につなぐ】【院内外のスタッフ間の合意を形成する】が抽出された。
佐々木 愛 ²²⁾	2016	病棟看護師の退院支援の実践内容と退院支援に対する意識を明らかにする。	病院の小児科、産婦人科、救急救命科病棟を除く一般病棟で勤務する看護師245名	退院支援の実践内容について質問紙調査を実施した。	退院支援ができていると回答した項目は、「問診票に沿って情報収集ができる」86.4%、「スクリーニングシートに沿って情報収集ができる」80.4%、「入院前から退院支援をイメージできる」75.0%などであった。一方で、「退院支援の振り返りができる」の項目の実施率が低かった。
坂井 志麻 ²³⁾	2016	意思決定支援、訪問診療・訪問看護の実際や事例検討会の研修により、看護師の退院支援実践の認識における変化をみる。	2012～2015年の各年9～2月にA大学病院の病棟看護師96名	研修前後に退院支援実践自己評価尺度(DPWN)と退院支援満足度(VAS)を自記式質問紙により評価した。	平均看護師経験年数は8.5±7.7年であった。DPWNの下位尺度「情報収集」、「意思決定支援」、「社会資源の説明」、「多職種連携による療養指導」と合計得点、満足度VASにおいて、研修後に有意な得点の上昇がみられた(p<0.01)。
岡本双美子 ²⁴⁾	2015	病棟看護師が訪問看護師から、患者の退院後の状況などの情報提供を受けたことによる退院支援に関する認識の変化を明らかにする。	訪問看護師から患者の退院後の状況報告を受けた病棟看護師11名	半構成的面接を行った。	報告前の認識として、【退院後の生活を意識している】【在宅療養への関心が低い】【退院後の療養生活が想像つかない】【退院支援に前向きに取り組めない】【退院支援の知識が足りない】の5カテゴリーが、報告後の認識として、【在宅療養への関心をもつ】【患者・家族の意思を尊重する】【患者・家族が安心して過ごせるよう準備する】【在宅の関係職種との連携を図る】の4カテゴリーが抽出された。
押木 香織 ²⁵⁾	2015	大学病院では医療行為を必要としない退院が増加していることから、退院支援アセスメントシートを作成し運用し、勉強会の成果をみる。	退院支援アセスメントシート運用と勉強会に参加した病棟看護師30名	調査票による調査を行った。退院支援に関する認識(33項目)と実践(33項目)を自己評価し、介入前後で比較する。	介入前に比べて介入後は全66項目中19項目(29%)で平均スコアが上昇したが、いずれの項目も有意差はなかった。経験年数別の比較では、介入前後とも3年以上群のスコアが高かったが有意差はなかった。
安部 節美 ²⁶⁾	2015	退院支援教育における病棟看護師の退院支援プロセスの変化を検討する。	退院支援教育プログラムに参加した病棟主任看護師11名	教育前・在宅実習後・教育終了後に自記式質問紙で調査した。	教育前・在宅実習後、教育後の3群に分けた。教育前よりすべての項目の平均値が3以上で、3点台の項目は8項目あり、「患者家族への意思決定支援」1項目、「社会資源の活用」4項目すべて、「院内外の多職種連携による療養指導」3項目であった。教育終了後にはすべて4点台となった。24項目中17項目に有意差が認められた。
松原みゆき ²⁷⁾	2015	訪問看護の同行訪問を経験した病棟看護師の退院支援に対する認識の変化を明らかにする。	病棟看護師5名	訪問看護への同行訪問後に半構成的面接を行い、質的帰納的に分析した。	退院支援の関わり方の認識において、訪問前は、【患者・家族の思いの表出】【退院の方向性を決定する支援】【ソーシャルワーカーとの連携】、訪問後は、【病棟看護師が在宅移行を考えて支援】【病棟看護師の患者の家族との積極的な関わり】【在宅も含めた多職種との連携】【退院直後のサービス利用調整】であった。

表 3 病棟看護師の退院支援における実践力とその関連要因

筆頭著者	発行年	研究目的	研究対象	研究方法	結果
西山 和代 ²⁸⁾	2019	退院支援における病棟看護師のチームアプローチの実態、退院支援の実践力への影響、要因を検討する。	県内 6 施設、22 の病棟に勤務する看護師 463 名	自記式質問紙による調査を行った。項目は退院支援実践力自己評価尺度 (DPWN)、チームアプローチ質問紙、個人要因、環境要因	チームアプローチの実態として、【専門職としての自覚と行動】【チーム医療の意義の認識】【良好な人間関係を保つ努力】【他職種との関わりの困難感】の 4 因子、退院支援実践力に影響を与える要因として、【専門職としての自覚と行動】、「クリニカルパスの導入」、「退院支援に関する学習経験」、「電子カルテの導入」が示された。
山本さやか ²⁹⁾	2018	地域医療支援病院の病棟看護師における退院支援の実態と関連要因を明らかにする。	病棟看護師 2,115 名	質問紙調査を実施した。項目は属性、教育背景、カンファレンス開催状況、7 つの要素から構成される「病棟看護師の退院支援における包括的評価指標」	実施状況の低い要素は【エンパワーメント促進】【チームアプローチによる退院支援計画立案】であった。実施状況と関連があった項目は、病棟・院内勉強会参加 (p=.000)、院外勉強会参加 (p=.001)、連携部門数 (p=.000)、カンファレンス開催回数 (p=.016)、アウトカム項目では病棟看護師の退院支援満足度得点 (p=.000)、再入院率 (p=.039) であった。
角 智美 ³⁰⁾	2018	急性期病院の病棟看護師が実践する退院支援とその関連要因について明らかにする。	退院支援に携わる急性期病院に勤務する一般病棟看護師 278 名	病棟看護師が実践する退院支援「在宅の視点のある病棟看護の実践に関する自己評価表」などの質問紙調査を実施した。	病棟看護師は「退院後の生活に関するアセスメント」「患者・家族の今後の療養に関する意向の確認」「ケアのシンプル化」について時々実施していた。全体的には、急性期病院の病棟看護師は、退院支援に対して十分な実践はできていないと評価していた。退院支援の実践と関連があった要因は、年代、介護経験、訪問看護経験であった。
山本さやか ³¹⁾	2017	病棟看護師の退院支援を包括的にとらえた指標を作成することである。	病棟看護師 2,115 名	質問紙調査。項目は、内容妥当性が確認された指標 (40 項目)の重要性、Donabedian (1969) の医療の質の枠組みに沿った、ストラクチャーとアウトカム評価項目とした。	探索的因子分析の結果、7 因子 35 項目となり、各因子の Cronbach's α 係数は .83 ~ .94 であった。妥当性の検討では重要性合計得点上位・下位群でストラクチャーおよびアウトカム評価項目との t 検定を行い、上位群に有意に高値を示した。また二次因子モデルの確認的因子分析を行った結果、許容範囲内の値となった。
錦織 梨紗 ³²⁾	2016	病棟に「退院支援係」をおき、病棟看護師の退院支援への関与を図る取り組みを行っている病院の特徴と、係の配置による退院支援への取り組みの違いを明らかにする。	退院支援部署と退院支援看護師の両方を有する病院の 468 病院の看護部長あるいは退院支援部門関係者	全国の 100 床以上の病院を対象としたデータを利用した二次分析である。退院支援部署と退院支援看護師の両方を有する病院を比較する。	退院支援係を配置していたのは、213 病院 (45.5%) であった。がん診療拠点病院などで退院支援係の配置が多かった。退院支援係を配置している病院の方が、配置していない病院より、病棟看護師が「退院支援計画書の作成」「患者・家族が利用可能な社会資源・制度の探索と交渉」を実施している割合や、「入院後早期に、退院に向けた計画を検討するためのカンファレンス」「退院支援の手順を記したガイドラインやフローチャート等がある」などのシステムが整っている割合が有意に高かった。
深野 美紅 ³³⁾	2016	専門性の高い医療やケアを提供し退院支援にはチームワークが不可欠である。そこで、退院支援におけるチームワークを構成する要因を明らかにする。	大学病院病棟看護師 362 名	質問紙調査。作成した退院支援におけるチームワーク尺度 (32 項目 7 段階評価) と属性。主因子法によるプロマックス回転を用いた探索的因子分析を行った。	退院支援におけるチームワーク尺度は、3 因子が抽出された。第 1 因子【個人の潜在的な能力】、第 2 因子【チーム・コンピテンシー】、第 3 因子【リーダーの存在】と命名した。3 因子の信頼性をクロンバック α 係数で検討したところ、第 1 因子 0.942、第 2 因子 0.897、第 3 因子 0.717 であった。属性ごとに退院時支援におけるチームワーク尺度の総合得点を検討した結果、職位、年齢、配偶関係、現部署への愛着の有無、現部署への信頼の有無で違いが認められた。

研修中のリフレクションシートの活用¹²⁾、在宅療養生活に即したデジタルストーリーテリング（DST）の活用¹⁶⁾などが行われていた。

2) 退院支援の研修による病棟看護師の認識や実践の変化

退院支援の研修による病棟看護師の認識や実践の変化は、表2に示すように11文献であった。研究対象は、病棟看護師が9文献、退院調整看護師が1文献、病棟看護師と訪問看護師が1文献であった。辻村ら²⁰⁾は、退院後の訪問看護師との同行訪問による病棟看護師の気づきと看護活動の変化を面接調査で分析している。同行訪問による気づきは、【自分が行った看護を評価する】【今後の退院支援の方向性が明確になる】【病棟看護師として自己の課題が明確になる】【患者の自宅での生活を具体的に理解する】【他職種・訪問看護師への感謝を感じる】【訪問看護師による継続的な支援に安心する】【病院内スタッフとのさらなる連携の必要性を実感する】【在宅ケアスタッフとのさらなる連携の必要性を実感する】の8カテゴリーを、看護活動の変化は、【患者の意向を中心としたかかわりを心がけるようになった】【患者のアセスメントと支援の幅が広がった】【より早期から患者の退院支援に向けて行動するようになった】【長期的な展望をもって退院支援を行うようになった】【患者の退院後の生活を見据えた支援を行うようになった】【病院内スタッフ間のコミュニケーションや連携が活発になった】【患者・家族の状況が伝わる看護サマリーの作成を心がけるようになった】【患者の退院前後に在宅ケアスタッフと連携する機会が増えた】【患者の退院後の生活を見据えた支援を行うようになった】【地域で行われる勉強会に参加することを考えるようになった】【同僚や看護学生に患者の退院後の生活を見据えた支援について助言するようになった】の10カテゴリーを抽出している。松原ら²⁷⁾は、訪問看護の同行訪問前後の面接を行い、訪問前は、【患者・家族の思いの表出】【退院の方向性を決定する支援】【ソーシャルワーカーとの連携】、訪問後は、【病棟看護師が在宅移行を考えて支援】【病棟看護師の患者の家族との積極的な関わり】【在宅も含めた多職種との連携】【退院直後のサービス利用調整】を抽出している。岡本ら²⁴⁾は、訪問看護師からの情報提供を受けた病棟看護師に面接を行い、報告前の認識として、【退院後の生活を意識している】【在宅療養への関心が低い】【退院後の療養生活が想像つかない】【退院支援に前向きに取り組めない】【退院支

援の知識が足りない】の5カテゴリーを、また報告後の認識として、【在宅療養への関心をもつ】【患者・家族の意思を尊重する】【患者・家族が安心して過ごせるよう準備する】【在宅の関係職種との連携を図る】の4カテゴリーを報告している。

また、山本ら²¹⁾は、訪問看護師による病棟看護師の実践能力向上へのかかわりを面接調査で、【病棟看護師の退院支援を展開する力を高める】【病棟看護師が退院支援の中心の役割を担う意識を高める】【病棟看護師を後方から支援する】【病棟チームとして退院支援に取り組む意識を高める】【院内外のスタッフ間で必要不可欠な情報を確実につなぐ】【院内外のスタッフ間の合意を形成する】の内容を明らかにしている。

宮本ら¹⁷⁾は、入院中に担当した患者の事例検討会を訪問看護師と共に行い、その前後で退院支援能力を退院前訪問の経験別で比較し、訪問経験がある病棟看護師がない看護師に比べて有意に高いとしている。また、入院中の事例検討会後には訪問経験がない病棟看護師においても在宅のイメージが肯定的に変化したとしている。坂井ら²³⁾は、意思決定支援、訪問診療・訪問看護の実際や事例検討会の研修により、看護師の退院支援実践を研修前後に退院支援実践自己評価尺度（DPWN）と退院支援満足度（VAS）で評価し、DPWNの下位尺度「情報収集」、「意思決定支援」、「社会資源の説明」、「多職種連携による療養指導」と合計得点、退院支援満足度が研修後に有意な上昇がみられたとしている。

3) 病棟看護師の退院支援における実践力とその関連要因

病棟看護師の退院支援における実践力とその関連要因は、表3に示すように6文献であった。研究対象は、病棟看護師5文献、看護部長あるいは退院支援部門看護師1文献であった。西山ら²⁸⁾は、病棟看護師の退院支援実践力自己評価尺度（DPWN）に影響を与える要因として、【専門職としての自覚と行動】「クリニカルパスの導入」「退院支援に関する学習経験」「電子カルテの導入」を示している。山本ら³¹⁾は、病棟看護師の退院支援における包括的評価指標を用いて、退院支援の実施状況の低い要素は、【エンパワーメント促進】【チームアプローチによる退院支援計画立案】であること、退院支援の実践と関連する項目として、病棟・院内勉強会参加、院外勉強会参加、連携部門数、カンファレンス開催回数に関連していることを報告している。角ら³⁰⁾は、急性期病院の病棟看護師が実践

する退院支援とその関連要因を「在宅の視点のある病棟看護の実践に関する自己評価表」を用いて検討した結果、関連があった要因は、年代、介護経験、訪問看護経験であることを明らかにしている。錦織ら³²⁾は、退院支援係を配置している病院の方が、病棟看護師の退院支援計画書の作成や、患者・家族が利用可能な社会資源などの探索や交渉を実施できているとしている。

IV. 考察

1. 退院支援に関する教育による病棟看護師の看護実践力への影響

病棟看護師の退院支援に関する研修の評価では、退院支援の研修は病棟看護師に情報収集、多職種連携、意思決定支援の視点が重要であること、そして患者・家族の退院後の生活を見据えた支援の必要性について理解できていた。また、研修に参加した病棟看護師は自己の振り返りを通して、患者の生活を基盤とする退院後のケアのあり方や、多職種チームとの連携をどのように取っていくかを学んでいた。

退院支援の研修による病棟看護師の認識では、訪問看護師に同行訪問することによって患者の自宅での生活を具体的に理解する機会となり、今まで病棟で行っていた自己の看護を評価することで、今後の退院支援の方向性を明確にしていた。また、退院後の患者の生活を可能にするための病院内での連携や在宅ケアスタッフとの連携の必要性についても実感していた。さらに、看護実践に関する変化では、患者の意向を踏まえた早期からの退院支援に向けて行動できるようになり、退院後の生活を見据えた支援ができるようになっていた。そして、病院内でのスタッフ間のコミュニケーションだけでなく、在宅ケアスタッフと連携する機会も増えていた。注目すべきことは、患者の家族とも積極的に関わることや在宅も含めた多職種との連携の重要性を意識した実践に繋がっていたことである。具体的には、病棟看護師は訪問看護師からの情報提供を受けることで、目の前の患者の在宅療養に関心を寄せながら、患者・家族の意思を尊重しながら、自宅で生活できる準備を行い、在宅の関係職種との連携を図るといった認識に変化していた。これらは、入院中に担当した患者の事例検討会を訪問看護師と共に検討する研修を取り入れることで、患者の在宅のイメージ化に繋がっていた。

これらのことから、退院支援に関する研修は病棟看護師の退院支援の看護実践力を促進する働きをしている。

2. 病棟看護師の退院支援のためのより効果的な教育方法を目指して

退院支援の教育プログラムでは、ベーシック研修として、退院支援の意義と役割、医療福祉制度や社会資源、退院支援のプロセスや多職種連携、退院後訪問などの講義と自施設の退院支援を踏まえたグループワークを実施し、フォローアップ研修として、1年間の取り組みの成果の共有と事例の展開と意見交換などを紹介している³⁴⁾。退院支援の研修に訪問看護ステーション研修は比較的多く取り入れている。また、終末期がん患者が入院している病棟看護師と研究者が共同でアクションリサーチチームを結成して研修していく方法や研修にリフレクションシートの活用³⁵⁾、在宅療養生活に即したデジタルストーリーテリング (DST) の活用³⁶⁾なども行われていたことから、様々なプログラムが試みられている。

これらを踏まえて、病棟看護師の退院支援のためのより効果的な教育方法を目指していくには、退院後の患者・家族のイメージできるように基本的な退院支援の知識に加えて、多くの研修会ですでにされているが訪問看護実習は含めることが必須である。その訪問看護実習を効果的にするためには、退院患者の自宅訪問を取り入れる。あるいは、事例検討会などで振り返る機会が十分持てるようにする。また、病棟看護師が退院支援の事例を展開し、様々な事例についてグループで検討し、他の看護師が展開する事例を発表しあい、互いに意見を聞いたりすることが必要である。加えて、患者がどうありたいのか、家族はどうしたいのかの当事者の意思を病棟看護師が踏み込んで聞いていくことができるコミュニケーションスキルの研修も取り入れていくことが重要と考える。

V. 結論

本研究の目的は、病棟看護師の退院支援スキル向上を目指す教育に関する研究の動向を明らかにすることである。医学中央雑誌 Web 版 (ver.5) を用いて、2015 年から 2020 年の文献を「退院支援」「退院調整」「病棟看護師」「教育」をキーワードに検索した 105 件から、病棟看護師の退院支援の教育に関して記述されている 25 件を分析対象とした。病棟看護師の退院支援に関するテーマと内容を比較した結果、「病棟看護師の退院支援に関する研修の評価」「退院支援の研修による病棟看護師の認識や実践の変化」「病棟看護師の退院支援とその関連要因」に分類できた。病棟看護師の退院支援に関する教育では、訪問看護を事例検討で振り

返る機会や、患者・家族の意思を踏み込んで聞いていけるコミュニケーションスキルを向上させる教育方法の検討が必要である。

なお、

本研究はJSPS 科研費 JP18K10199 の助成を受けたものです。

引用文献

- 1) 厚生労働省（2020）：地域ケア包括システムの実現に向けて、
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/
- 2) 厚生労働省（2006）：平成18年度診療報酬改定における主要改定項目について、<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/02/dl/s0215-3v01.pdf>（2020年8月25日閲覧）
- 3) 厚生労働省（2008）：後期高齢者に係る診療報酬について、<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/12/dl/s1204-7a.pdf>（2020年8月25日閲覧）
- 4) 厚生労働省（2016）：平成28年度診療報酬改定の概要、<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000125201.pdf>（2020年8月25日閲覧）
- 5) 厚生労働省（2018）：平成30年度診療報酬改定の概要、<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000207112.pdf>（2020年8月25日閲覧）
- 6) 塚越徳子，二渡玉江（2015）：退院支援を行う看護職を対象とした研究の動向を課題-国内文献レビュー，群馬保健学紀要，36:103-114.
- 7) 中村円，大日向輝美（2018）：退院支援を担う看護師の役割に関する国内文献の検討，札幌保健科学雑誌，7:55-59.
- 8) 宇都宮宏子・三輪恭子編（2011）：これからの退院支援・退院調整 ジェネラリストナースがつなぐ外来・病棟・地域，10，東京：日本看護協会出版社.
- 9) 高村千香子，下島美千代，芳村直美（2018）：中堅看護師を対象とした退院調整看護研修後の理解と今後の課題，日本看護学会論文集：看護教育，48:130-133.
- 10) 中村優子，坂瀬明世，林敦子他（2017）：当病棟の小児在宅支援における訪問看護師と病棟看護師の情報共有のあり方に関する検討，保健学研究，29:43-49.
- 11) 広瀬会里，生田美智子，田島ちなみ他（2016）：アクションリサーチによる病棟看護師の終末期がん患者への退院支援，愛知県立大学看護学部紀要，22:55-63. 分析対象とした文献
- 12) 岡田麻里，長江弘子，谷垣静子他（2016）：A病院における病棟看護師の退院支援・継続看護研修プログラムの学習成果 ワークシートと6ヵ月後の面接調査の分析から，日本在宅ケア学会誌，20:63-71.
- 13) 河合のり子，横山しのぶ，植本洋美（2016）：退院調整看護分野における院内認定制度研修プログラムの有効性，日本看護学会論文集：看護管理，46:131-134.
- 14) 茅原路代，新田幸子，道仙道子（2016）：リーダー育成研修 在宅支援看護 受講後の「学び」からの実践，日本看護学会論文集：看護管理，46:123-126.
- 15) 佐竹由賀里，岩田麗子，大地美和子（2016）：在宅支援教育プログラムを受講した看護師の在宅支援に関する研修の効果，日本看護学会論文集：看護教育，46:230-233.
- 16) 宮本由香里，塚崎恵子（2015）：デジタルストーリーテリングを活用した在宅療養生活に関する映像の作成と病棟看護師への介入効果，日本看護研究学会雑誌，38:33-42.
- 17) 宮本由香里，京田薫，塚崎恵子（2020）：病棟看護師と訪問看護師による退院患者の事例検討会が退院支援能力に及ぼす影響，日本プライマリ・ケア連合学会誌，43:11-17.
- 18) 宮下真子，大槻久美，五十嵐ひとみ他（2018）：病棟看護師と訪問看護師の退院支援における連携に対する認識 がん患者の訪問看護連絡票実施後の評価，東北文化学園大学看護学科紀要，7:27-38.
- 19) 齊田菜穂子，渡邊則子（2017）：大学病院の病棟看護師と診療連携室看護師が収集する退院支援・退院調整のための患者情報と連携の現状，日本医学看護学教育学会，26:43-49.
- 20) 辻村真由子，島村敦子，権平くみ子他（2017）：受け持ち病棟看護師と訪問看護師による退院後同行訪問の実施（第1報） 病棟看護師の気づきと看護活動の変化，千葉大学大学院看護学研究科紀要，39:1-9.
- 21) 山本詩帆，森下安子（2016）：退院調整看護師による病棟看護師の実践能力向上へのかかわり 退院支援における状況の認識・働きかけに焦点を当てて，高知女子大学看護学会誌，41:60-69.
- 22) 佐々木愛，沖政真治，石飛祐子（2016）：急性期病院に勤務する病棟看護師の退院支援の実践内容と意

- 識, 日本看護学会論文集 急性期看護, 46:289-292.
- 23) 坂井志麻, 大堀洋子, 田中優子他 (2015): 大学病院における退院支援研修の取り組みと効果, 癌と化学療法, 42:72-74.
- 24) 岡本双美子, 大橋奈美, 田端支普他 (2015): 病棟看護師の退院支援に関する認識の変化 訪問看護師から患者の退院後の状況報告を受けて, 日本在宅看護学会誌, 41:176-183.
- 25) 押木香織, 今西涼香, 行方寛幸他 (2015): 外科病棟に勤務する看護師の退院支援に対する認識について 退院支援アセスメントシート活用と勉強会前後の評価, 日本看護学会論文集: 急性期看護, 45:270-273.
- 26) 安部節美, 小栗智美 (2015): 看護師シリーズ 退院支援教育における病棟看護師の退院支援プロセスの変化について, 日本医科大学医学会雑誌, 11:37-40.
- 27) 松原みゆき, 森山薫 (2015): 訪問看護の同行訪問を経験した病棟看護師の退院支援に対する認識の変化, 日本赤十字広島看護大学紀要, 15:11-19.
- 28) 西山和代, 関井愛紀子 (2019): 病棟看護師の退院支援実践力とチームアプローチとの関連, 日本看護管理学会誌, 23:1-10.
- 29) 山本さやか, 百瀬由美子 (2018): 地域医療支援病院の病棟看護師における退院支援の実施状況とその関連要因, 愛知県立大学看護学部紀要, 24:83-90.
- 30) 角智美, 池田美智子, 角田直枝 (2018): 急性期病院の病棟看護師が実践する退院支援とその関連要因, 日本看護学会論文集: 在宅看護, 48:19-22.
- 31) 山本さやか, 百瀬由美子 (2017): 病棟看護師の退院支援における包括的評価指標の作成, 日本看護研究学会雑誌, 40:837-848.
- 32) 錦織梨紗, 永田智子, 水井翠他 (2016): 病棟看護師が担う退院支援系の配置の有無と病院の特徴および退院支援への取り組み状況との関係, 日本地域看護学会誌, 19:72-79.
- 33) 深野美紅, 難波志穂子 (2016): 退院支援におけるチームワーク尺度の考案, 日本医療マネジメント学会雑誌, 17:60-65.
- 34) 藤澤まこと, 加藤由香里, 高橋智子他 (2017): 利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた看護職者への教育支援, 岐阜県立看護大学紀要, 17:119-129.
- 35) 前掲書 12)
- 36) 前掲書 16)